

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】帯谷 俊輔

【所属】(助成決定時)東京大学大学院 総合文化研究科

【研究題目】国際連盟のグローバル性の再検討

—政治・安全保障領域におけるその非ヨーロッパ地域への関与について—

【研究の目的】

国際連盟研究は従来、集団安全保障や法による平和の問題に着目して否定的結論を下していたが、近年ガヴァナンス概念に依ることによって連盟の再評価がなされている。しかし、ガヴァナンスの地理的領域はあまり問題とされていない。本研究は、国際連盟のヨーロッパ以外の地域におけるガヴァナンスを、政治・安全保障領域について検討するものである。大きな目的は二つに分けられる。一つは、「ヨーロッパの機関」と捉えられていた連盟が非ヨーロッパ地域にもガヴァナンスを及ぼすようになった過程とその要因を探ること、もう一つはその結果生じることになった連盟とヨーロッパ以外の地域の地域的枠組み(及びその構想)の関係を分析することである。

それは、国際機構の普遍性と地域性の問題、地域機構との関係における多元性と一元性の問題を検討することであり、現在国際連合研究で焦点を当てられている普遍的国際機構と地域的国際機構の関係について、歴史的起源を探ることでもある。

【研究の内容・方法】

国際連盟の規約及び制度的基盤、実際に起こった紛争に対する連盟の対応と、各国の行動や連盟観を取り上げた。対象は主権国家間の関係とし植民地や委任統治領は含まないため、地域としてはラテンアメリカ及びアジアの紛争を中心に論じている。連盟規約の制定過程や規約21条の解釈、理事会の拡大問題、中国における諸紛争、チャコ紛争をケース・スタディとして扱う。そして、連盟における経験や議論が国際連合にどのように反映され継承されたのか、連盟末期の連盟改革構想や第二次世界大戦中の国連構想を検討することによって明らかにする。

そこでは、思想や規範のレベルにおける連盟観も俎上に乗せられる。連盟の実態が「ヨーロッパの機関」であったとしても、当為において連盟が普遍的であると想定されていれば、それは実態にも影響を及ぼす可能性がある。思想・規範と実態の相互作用に注意が払われなければならない。そのため、政治家や外交官、国際法学者の連盟に関する言説を詳細に検討している。

手法に関しては、主権国家のほとんどが参加する国際連盟を対象とする以上、マルチ・アーカイバル・アプローチを用いる。もちろん加盟国全てを包括することはできないが、具体的には「国際連盟文書」の他、非ヨーロッパ唯一の常任理事国でありアジアの大国である日本、国際連盟の中心国イギリス、非加盟国であるがラテンアメリカにもアジアにも強力な影響力を及ぼすアメリカ、連盟の普遍性強化を求める中小国の代表として中国、と複数の国家の外交文書を用いている。助成の結果、ジュネーヴの国際連盟文書館、イギリスの国立公文書館で調査を行い、「国際連盟文書」と「イギリス外務省文書」を中心に史料を収集した。

「国際連盟文書」は、連盟事務局員の連盟観や連盟改革構想について、「イギリス外務省文書」は、イギリスの東アジアにおける連盟の位置付けの変遷や、連盟と地域的枠組みの関係を明らかにするうえで有用であった。

## 【結論・考察】

国際連盟は当初から普遍的国際機構として想定され、連盟規約もそれを前提として制定されていた。しかしアメリカの不在やワシントン体制の成立が、連盟を「ヨーロッパの機関」とした。しかし、規範・当為のレベルにおいて、連盟が普遍的国際機構であることは共有されていた。

この規範を中小国は利用して、理事会を拡大しその構成において非ヨーロッパ諸国をより代表させるよう強く求めた。この要求はかなりの程度実現し、理事会に進出した中小国は、連盟がヨーロッパ以外の地域にも関与することを主張した。東アジアにおいてはワシントン体制の動揺と中国の国内環境の変動、ラテンアメリカでは域内諸国の不満の蓄積と、理事会における中小国の進出が結びついて、連盟の「グローバル化」が促進された。グローバルな性格を強めた普遍的国際機構としての国際連盟は、他の枠組みとどのような関係を築くか、多元性と一元性の間で揺れ動くことになる。